基発第1001013号
平成19年10月1日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

「労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準第5条に基づく労働省労働基準局長の指定について（平成11年1月29日付け基発第44号）」の一部改正について

本日、日本郵政公社が解散し、承継会社（日本郵政株式会社、郵便事業株式会社、郵便局株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険をいう。）に日本郵政公社の業務その他の権能並びに権利及び義務等が承継されたところである。

そのため、標記について、下記のとおり改めることとしたので了知されたい。

記

平成11年1月29日付け基発第44号記の1（1）ハ中「郵政事業」を「郵便事業株式会社の行う郵便事業」に改める。

新旧対照表

- 平成11年1月29日付け基発第44号「労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準第5条に基づく労働省労働基準局長の指定について」

改正後	改正前
<p>1 限度基準第5条第4号の労働省労働基準局長が指定する事業又は業務 (1) 季節的要因等により事業活動若しくは業務量の変動が著しい事業又は業務 イ・ロ (略) ハ <u>郵便事業株式会社の行う郵便事業</u>の年末・年始における業務 ニ (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>1 限度基準第5条第4号の労働省労働基準局長が指定する事業又は業務 (1) 季節的要因等により事業活動若しくは業務量の変動が著しい事業又は業務 イ・ロ (略) ハ <u>郵政事業</u>の年末・年始における業務 ニ (略)</p> <p>2 (略)</p>